

## 2015 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 2 月 15 日作成)

|                              |  |                               |
|------------------------------|--|-------------------------------|
| 小委員会名                        | 建築資材の資源循環研究小委員会  | 主 査 名：野口貴文<br>就任年月：2015 年 4 月 |
| 所属本委員会<br>(所属運営委員会)          | 材料施工委員会<br>(環境配慮運営委員会)   | 委員長名：早川光敬<br>主 査 名：野口貴文       |
| 設 置 期 間                      | 2015 年 4 月 ～ 2019 年 3 月  |                               |
| 設 置 目 的<br>各年度活動計画<br>(箇条書き) | <p>多量に資源を利用している建築材料が資源循環に果たすべき役割は大きいことから、その促進を図るためには、学会として指針を制定することが重要であり、本小委員会の活動を通じ、「建築分野における資源循環指針 (案)」(仮称)を制定し出版することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初年度：評価対象とする建築資材の絞込み、評価尺度・評価システムの整理<br/>各種建築資材に関する再資源化・廃棄処理の現状調査</li> <li>・ 2 年度：各種建築資材に関するマテリアルフローの作成<br/>PD 等の開催と意見聴取<br/>「建築分野における資源循環指針 (案)」の目次・執筆方針の検討</li> <li>・ 3 年度：「建築分野における資源循環指針 (案)」の執筆</li> <li>・ 4 年度：「建築分野における資源循環指針 (案)」の完成<br/>出版および講習会の実施</li> </ul> |                               |
| 委員構成<br>(委員名 (所属))           | 委員公募の有無：有  |                               |
|                              | 主査：野口貴文 (東京大学)<br>幹事：小山明男 (明治大学)<br>委員：田村雅紀 (工学院大学)、古賀純子 (国総研)<br>越中谷光太郎 (日本建築仕上材工業会)、辻大二郎 (竹中工務店)<br>木村智 (塩ビ工業・環境協会)、鈴木正行 (板硝子協会)<br>林宏治 (石膏ボード工業会)、佐々木哲也 (プレコンシステム協会)<br>平田英之 (窯業系外装材協会)、横木光一郎 (ALC 協会)  |                               |
| 設置 WG<br>(WG 名：目的)           | 特定建設資材廃棄物 WG (コンクリート、コンクリートおよび鉄から成る建設資材、木材ならびにアスファルト・コンクリートの再生に関して、過去から現在までの推移について調査する)  |                               |
| 2015 年度予算                    | 100,000 円  | ホームページ公開の有無：無<br>委員会 HP アドレス： |

| 項 目                            | 自己評価  |
|--------------------------------|---|
| 委員会開催数                         | 5 回 (年度内計画を含む)  |
| 刊行物<br>(シンポジウム資料等は除く)          |   |
| 講習会                            |   |
| 催し物<br>(シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)  |   |
| 大会研究集会                         |   |
| 対外的意見表明・パブリックコメント等             |   |
| 目標の達成度<br>(当初の活動計画と得られた成果との関係) | 活動開始時期が遅れたため、日本建築学会で行ってきた過去の関連活動の紹介に留まり、参画委員の属する団体の扱う建築材料に関する情報収集作業は、予定通りに進めることができなかった。 |
| 委員会活動の問題点・課題                   |   |

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。